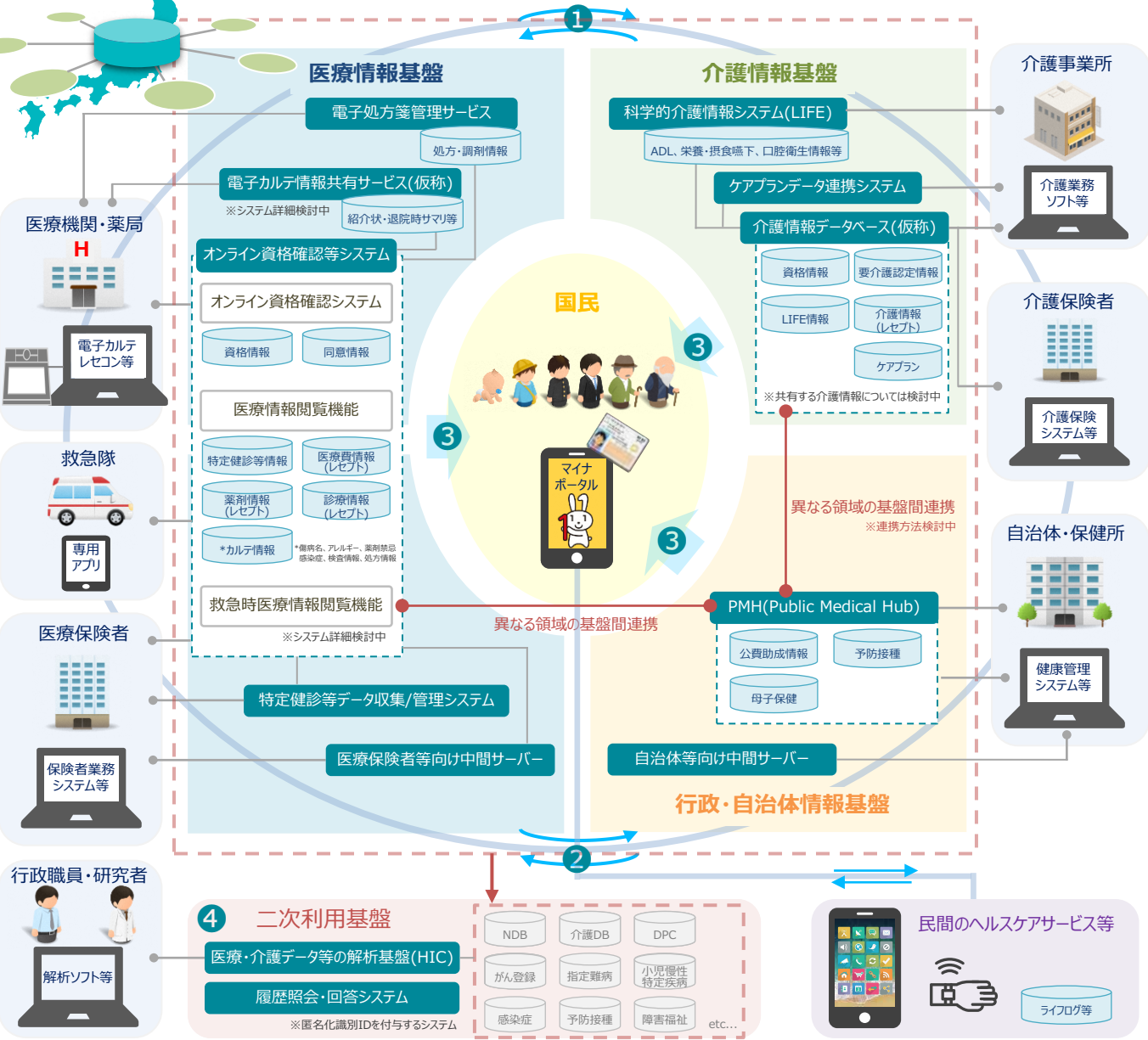


全国医療情報プラットフォーム



「医療DXのユースケース・メリット例」

1 救急・医療・介護現場の切れ目ない情報共有

✓ 意識不明時に、検査状況や薬剤情報等が把握され、迅速に的確な治療を受けられる。
 ✓ 入退院時等に、医療・介護関係者で状況が共有され、より良いケアを効率的に受けられる。

2 医療機関・自治体サービスの効率化・負担軽減

✓ 受診時に、公費助成対象制度について、紙の受給者証の持参が不要になる。
 ✓ 情報登録の手間や誤登録のリスク、費用支払に対する事務コストが軽減される。

3 健康管理、疾病予防、適切な受診等のサポート

✓ 予診票や接種券がデジタル化され、速やかに接種勧奨が届くので能動的でスムーズな接種ができる。予診票・問診票を何度も手書きしなくて済む。
 ✓ 自分の健康状態や病態に関するデータを活用し、生活習慣病を予防する行動や、適切な受診判断等につなげることができる。

4 公衆衛生、医学・産業の振興に資する二次利用

✓ 政策のための分析ができることで、次の感染症危機への対応力強化につながる。
 ✓ 医薬品等の研究開発が促進され、よりよい治療や確かな診断が可能になる。

二次利用データベース群(例)

NDB	介護DB	DPC
がん登録	指定難病	小児慢性特定疾病
感染症	予防接種	障害福祉

各DBのデータ連携 → 解析基盤 → 行政職員・研究者 医薬品産業等

医療DXの推進に関する工程表を踏まえた今後の進め方 (全国医療情報プラットフォームの構築)

施策		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度～ (令和8年度～)
①電子処方箋・電子カルテ情報共有サービス	電子処方箋の普及拡大・機能拡充	2022年度1月から運用開始 対応施設について戦略的に拡大		オンライン資格確認を導入した概ね全ての医療機関・薬局で導入	
				電子処方箋の普及とともに多剤重複投薬等の適正化	
		リフィル処方・処方箋預かりサービス等の機能拡充について実施		重複投薬等チェックの精度向上等	
	電子カルテ情報共有サービス(仮)の構築	仕様整理・調達	システム開発		標準化を実現した医療機関等から順次運用開始

医療DXの推進に関する工程表を踏まえた今後の進め方 (全国医療情報プラットフォームの構築)

施策		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度～ (令和8年度～)	
②自治体、 介護事業所 等とも、必要 な情報を安全 に共有できる 仕組みの構築 (1/2)	介護情報の共有 ・介護情報基盤 ・介護保険証のペーパー レス化	共有すべき情報・ 自治体業務フロー等 の検討・見直し	システム開発・改修 自治体・介護事業所における対応等 希望する自治体から 先行実施		全国実施	
	予防接種事務のデジタル 化(接種情報・予診票情 報の共有等)	医療機関と 自治体間の 情報連携 基盤の整備	希望する自治体から 先行実施	・実施自治体の拡大 ・基盤の機能を追加・拡充 ・関連法令等の整備	全国実施	
	乳幼児・妊婦健診情報等 の共有	医療機関と 自治体間の 情報連携 基盤の整備	希望する自治体から 先行実施	・実施自治体・制度の拡大 ・基盤の機能を追加・拡充 ・必要に応じ関連法令等の整備	全国実施	
	公費負担医療及び地方単 独医療費助成へのオンラ イン資格確認等システム の対応拡大	(自治体標準システム移行重点期間)				全ての制 度につい て、特段 の事情が あるもの を除き、 全国実施
		医療機関と 自治体間の 情報連携 基盤の整備	希望する自治体から 先行実施	・実施自治体・制度の拡大 ・基盤の機能を追加・拡充 ・必要に応じ関連法令等の整備		
	自治体検診情報の共有	調査研究	・共有すべき自治体検診情報(がん検診、骨粗鬆症検診、 歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診)の検討・標準化・規格化 ・情報連携に向けた技術面・制度面での検討		全国医療情報プラットフォー ムの運用開始に伴う連携	
診断書等の電子的提出	マイナポ申請サイトの改修		診断書等の自治体への電子提出の実現 順次、対象文書を拡大			

医療DXの推進に関する工程表を踏まえた今後の進め方 (全国医療情報プラットフォームの構築)

		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度～ (令和8年度～)	
②自治体、 介護事業所 等とも、必 要な情報を 安全に共有 できる仕組 みの構築 (2/2)	感染症関連情報の共有	実態調査を踏まえた電磁的方法による発生届等の義務付けの範囲拡大の検討				電磁的方法による発生届等の普及の促進
		▲厚生労働省令で定める感染症指定医療機関について電磁的届出義務化				
		感染症サーベイランスシステムの活用				
		電子カルテとの連携を見据えた発生届の標準規格の策定	左記の検討を踏まえシステム改修や実装時期等を検討			
		具体的な連携方法（ネットワークの在り方等）の検討				
		患者検査情報の収集、 感染症法上の各種手続（例：入院勧告の書面通知）等のデジタル化・簡素化に関する研究、検討		左記の検討を踏まえシステム改修や実装時期等を検討		

医療DXの推進に関する工程表を踏まえた今後の進め方 (全国医療情報プラットフォームの構築)

施策		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度～ (令和8年度～)
③医療等情報 の二次利用	データ提供の方針、法制上あり得る課題等	検討体制の立ち上げ			
	感染症関連情報	感染症の疫学情報に関する匿名化した上での、他のDBとの連結・第三者提供の仕組みの検討	第三者提供の運用 ▲運用開始 運用状況を踏まえ、必要に応じて仕組みの見直しを検討		
		新興・再興感染症データバンク事業ナショナル・リポジトリ (REBIND) の普及・活用			
		電子カルテシステムとの連携手法に関する検討	左記の検討を踏まえシステム構築順次、医療機関において実装・運用		
	NDB関連	不正監視機能の実装	リモートアクセスでトライアルデータセット・解析用に特別抽出したデータを解析可能		不適切利用等の監視機能やポータルサイトの機能拡充を開発・実装のうえリモートアクセスの解析データを拡大

医療DXの推進に関する工程表を踏まえた今後の進め方 (電子カルテ情報の標準化等)

施策		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度～ (令和8年度～)
①電子カルテ情報の標準化等	電子カルテ等情報の拡充検討と標準化	透析情報、アレルギーの原因となる物質のコード情報の標準規格化	蘇生処置等の情報、歯科・看護等の領域の情報の標準規格化	その他共有すべき情報の検討・順次標準化・規格化 交換する情報の粒度の確認※1	
	救急時に医療情報を閲覧する仕組みの整備	救急時に医療機関等で患者の医療情報を閲覧できる仕組みの整備		運用開始 (レセプト情報)	電子カルテ情報共有サービス(仮称)の運用開始に伴いさらに情報拡充し、普及
②標準型電子カルテ	標準型電子カルテの整備・普及	調査研究・仕様整理	α版の調達・システム開発 (デジタル庁)	α版提供開始	本格実施
		医療情報化支援基金の活用による電子カルテ情報の標準化を普及			

※1：3文書6情報を薬局側に共有ができるよう、レセプトコンピュータ・薬歴システムにおける標準規格（HL7 FHIR）への対応を検討する。加えて、電子処方箋以外の薬局側から医療機関側へのフィードバック情報についても、その内容や共有方法、必要性等について今後検討予定。